



平成 27 年 7 月 9 日

茨城県内の景況天気図は「曇り」、 先行き 2015 年 7～9 月、10～12 月は「薄曇り」に改善の見通し

株式会社 筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：木下 康之）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準月：平成 27 年 6 月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回調査のポイントは以下のとおりです。

1. 景況天気図は前回同様「曇り」。先行き 2015 年 7～9 月、10～12 月は「薄曇り」に改善の見通し

	前回調査実績 2015/1～3	今回調査実績 2015/4～6	前回との 比較	見通し 2015/7～9	見通し 2015/10～12
全 産 業	△6	△7	△1	△4	0
製 造 業	△2	△4	△2	△7	△1
非製造業	△8	△8	0	△3	0

※景況天気図

売上・生産 DI(「増加」-「減少」、経常利益 DI(「増加」-「減少」、資金繰り DI(「好転」-「悪化」)の
平均値で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100

景況天気図は、全産業で前回調査(2015 年 1～3 月)実績と同じ「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△7 で同 1 ポイント悪化した。依然として、円安に伴う輸入価格上昇が企業収益にマイナスの影響を及ぼしているものと考えられる。

内訳をみると、資金繰り D I は△2.7 と同 1.7 ポイント改善し「悪化」超幅が縮小し、売上・生産 D I は△4.5 と同 0.3 ポイント改善し「減少」超幅が縮小した。一方、経常利益 D I は△13.0 と同 3.8 ポイント悪化し「減少」超幅が拡大した。

また、業種別にみると、製造業は、△4 と同 2 ポイント悪化し「悪化」超が拡大したが、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。食料品 (13、同 10 ポイント改善)、機械 (3、同 3 ポイント改善) 等が改善する一方で、金属製品 (△1、同 13 ポイント悪化)、その他製造業 (△18、同 6 ポイント悪化) が悪化した。非製造業は、△8 と同横ばいで、景況天気図は前回同様「曇り」となった。小売業 (△24、同 5 ポイント改善)、サービス業・飲食店 (△9、同 2 ポイント改善) 等が改善する一方で、運輸業 (5、同 9 ポイント悪化)、建設業 (3、同 1 ポイント悪化) 等が悪化した。

先行きは、全産業は、2015 年 7～9 月は△4 と今回調査実績より 3 ポイント改善し、天気図は「薄曇り」となる。10～12 月は 0 に改善し、天気図は「薄曇り」で推移する見通しである。業種別にみると、製造業 (7～9 月は△7、10～12 月は△1)、非製造業 (7～9 月は△3、10～12 月は 0) とともに、7～9 月、10～12 月と改善する見通しとなっている。日本経済が 2014 年 4 月の消費税率引き上げの影響から脱し、さらに、賃上げによる雇用者所得の増加が需要の増加につながる事が期待されているものと考えられる。

2. 自社業況判断DIは1.3ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

	前回調査実績 2015/1～3	今回調査実績 2015/4～6	前回との 比較	見通し 2015/7～9	見通し 2015/10～12
全産業	△4.1	△2.8	1.3	3.6	7.7
製造業	△1.4	1.9	3.3	5.2	11.4
非製造業	△5.1	△4.8	0.3	2.9	6.1

自社業況判断DI（「好転」-「悪化」）は、全産業で△2.8となり、前回調査実績に比べ1.3ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。製造業は1.9と同3.3ポイント改善し「好転」超に転じ、非製造業は△4.8と同0.3ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、全産業、製造業、非製造業ともに2015年7～9月に「好転」超となり、10～12月に「好転」超幅が拡大する見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査比1.2ポイント減少

	前回調査実績 2015/1～3	今回調査実績 2015/4～6	前回との 比較	計画 2015/7～9	計画 2015/10～12
全産業	26.3	25.1	△1.2	23.4	20.2
製造業	28.6	31.9	3.3	30.6	26.9
非製造業	25.4	22.1	△3.3	20.2	17.2

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で25.1%と前回調査実績に比べ1.2ポイント減少した。製造業は増加（31.9%←28.6%）する一方で、非製造業は減少（22.1%←25.4%）している。

もともと、前年同期調査実績と比べると、全産業で0.4ポイント増加（25.1%←24.7%）と概ね同水準となっている。製造業は同1.2ポイント減少（31.9%←33.1%）し、非製造業は同1.0ポイント増加（22.1%←21.1%）した。

設備投資の目的は、全産業では前回調査同様「現有設備の維持更新」が最も多く、次いで「売上増加・能力拡充」となっている。前回調査に比べ最も増加した目的は、全産業と製造業が「品質の向上」、非製造業が「福利厚生」である。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2015年7～9月は23.4%、10～12月は20.2%と減少する見通しである。

4. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2015年6月

(3) 調査対象期間：2015年4～6月実績

2015年7～9月、10～12月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：弊行取引先茨城県内企業985先

(6) 回答企業数：526先

以上

本件に係る報道機関のお問合せ先

筑波銀行	総合企画部	広報室	岡野	TEL029-859-8111	(内線3730)
筑波総研	企画調査部		椎名	TEL029-829-7560	(内線2391)

第47回 企業経営動向調査 2015年4月～6月

筑波総研株式会社 主任研究員 國安 陽子

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003年12月に開始し、今回で47回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2015年4～6月実績、2015年7～9月、10～12月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 985先 回答企業数 526社（回答率53.4%）
業種別内訳	製造業160社（30.4%）、非製造業366社（69.6%）
DI算出方法	前年同期に比較して 好転・増加・上昇 した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、 悪化・減少・低下 した（もしくはする見通し）と答えた企業の割合を差し引いて算出する。

1. 概況（景況天気図、自社業況判断、設備投資）

（1）景況天気図は前回同様「曇り」。先行き2015年7～9月、10～12月は「薄曇り」に改善の見通し

景況天気図は、全産業で前回調査（2015年1～3月）実績と同じ「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△7で同1ポイント悪化した。依然として、円安に伴う輸入価格上昇が企業収益にマイナスの影響を及ぼしているものと考えられる。

内訳をみると、資金繰りDIは△2.7と同1.7ポイント改善し「悪化」超幅が縮小し、売上・生産DIは△4.5と同0.3ポイント改善し「減少」超幅が縮小した。一方、経常利益DIは△13.0と同3.8ポイント悪化し「減少」超幅が拡大した。

また、業種別にみると、製造業は、△4と同2ポイント悪化し「悪化」超が拡大したが、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。食料品（13、同10ポイント改善）、機械（3、同3ポイント改善）等が改善する一方で、金属製品（△1、同13ポイント悪化）、その他製造業（△18、同6ポイント悪化）が悪化した。非製造業は、△8と同横ばいで、景況天気図は前回同様「曇り」となった。小売業（△24、同5ポイント改善）、サービス業・飲食店（△9、同2ポイント改善）等が改善する一方で、運輸業（5、同9ポイント悪化）、建設業（3、同1ポイント悪化）等が悪化した。

先行きは、全産業は、2015年7～9月は△4と今回調査実績より3ポイント改善し、天気図は「薄曇り」となる。10～12月は0に改善し、天気図は「薄曇り」で推移する見通しである。業種別にみると、製造業（7～9月は△7、10～12月は△1）、非製造業（7～9月は△3、10～12月は0）ともに、7～9月、10～12月と改善する見通しとなっている。日本経済が2014年4月の消費税率引上げの影響から脱し、さらに、賃上げによる雇用者所得の増加が需要の増加につながることを期待されているものと考えられる。

（2）自社業況判断DIは1.3ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

自社業況判断DI（「好転」-「悪化」）は、全産業で△2.8となり、前回調査実績に比べ1.3ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。製造業は1.9と同3.3ポイント改善し「好転」超に転じ、非製造業は△4.8と同0.3ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、全産業、製造業、非製造業ともに2015年7～9月に「好転」超となり、10～12月に「好転」超幅が拡大する見通しである。

(3) 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比 1.2 ポイント減少

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 25.1%と前回調査実績に比べ 1.2 ポイント減少した。製造業は増加 (31.9%←28.6%) する一方で、非製造業は減少 (22.1%←25.4%) している。

もともと、前年同期調査実績と比べると、全産業で 0.4 ポイント増加 (25.1%←24.7%) と概ね同水準となっている。製造業は同 1.2 ポイント減少 (31.9%←33.1%) し、非製造業は同 1.0 ポイント増加 (22.1%←21.1%) した。

設備投資の目的は、全産業では前回調査同様「現有設備の維持更新」が最も多く、次いで「売上増加・能力拡充」となっている。前回調査に比べ最も増加した目的は、全産業と製造業が「品質の向上」、非製造業が「福利厚生」である。

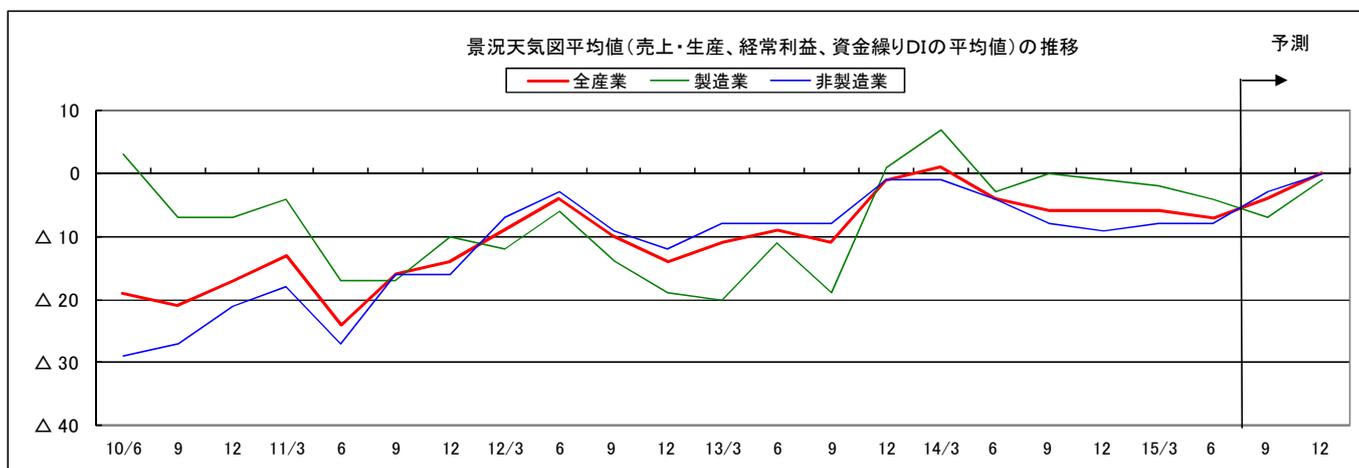
先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で 2015 年 7～9 月は 23.4%、10～12 月は 20.2%と減少する見通しである。

2. 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DI の平均値]

	売上・生産、経常利益、資金繰り DI の平均値				景況天気図			
	2015/1～3 実績	2015/4～6 実績	2015/7～9 見通し	2015/10～12 見通し	2015/1～3 実績	2015/4～6 実績	2015/7～9 見通し	2015/10～12 見通し
全産業	△6	△7	△4	0				
製造業	△2	△4	△7	△1				
食料品	3	13	5	4				
繊維	8	17	11	△11				
木材・木製品	△27	△28	△39	△11				
金属製品	12	△1	△12	△1				
機械	0	3	2	5				
その他製造業	△12	△18	△11	△5				
非製造業	△8	△8	△3	0				
建設業	4	3	1	3				
卸売業	△17	△18	0	4				
小売業	△29	△24	△13	△8				
運輸業	14	5	2	5				
情報通信業	20	11	33	44				
サービス業・飲食店	△11	△9	△5	△5				

※ 平均値は小数点第 1 位四捨五入

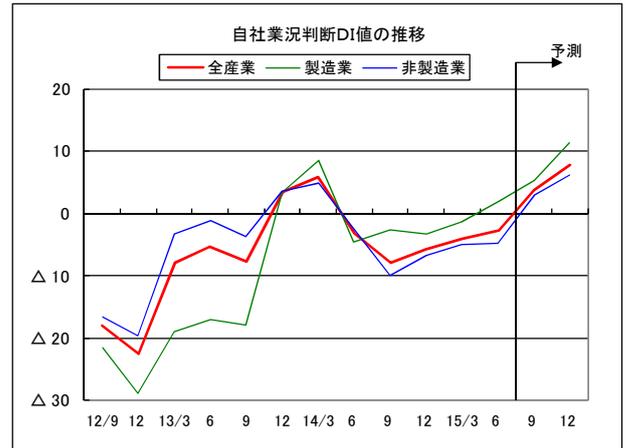
景況天気図の説明	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100



3. 業種別自社業況判断D I

	2015/1~3 実績	2015/4~6 実績	2015/7~9 見通し	2015/10~12 見通し
全 産 業	△4.1	△2.8	3.6	7.7
製 造 業	△1.4	1.9	5.2	11.4
食 料 品	8.7	44.0	32.0	40.0
繊 維	25.0	50.0	66.7	33.3
木 材 ・ 木 製 品	△40.0	△50.0	△33.3	△16.7
金 属 製 品	10.3	△8.6	3.0	16.1
機 械	0.0	10.0	10.0	14.8
その他製造業	△12.0	△12.1	△7.1	△3.5
非 製 造 業	△5.1	△4.8	2.9	6.1
建 設 業	8.0	6.8	10.0	7.9
卸 売 業	△13.2	△12.8	△10.6	13.0
小 売 業	△30.4	△23.7	△1.8	3.6
運 輸 業	△2.9	8.6	11.4	2.9
情 報 通 信 業	40.0	0.0	16.7	33.3
サービス業・飲食店	△4.3	△6.9	1.0	2.0

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合



4. その他のD I

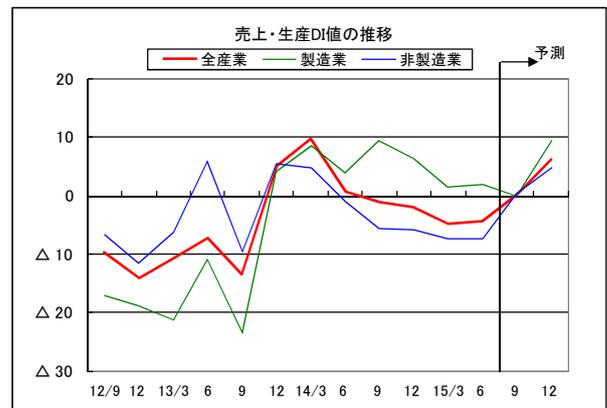
(1) 売上・生産D I

①売上・生産DI 全産業は、△4.5と前回に比べ0.3ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は、1.9と同0.4ポイント「増加」超幅が拡大した。非製造業は、△7.4と同横ばいであった。

②売上・生産DIの見通し 全産業、非製造業は、2015年7~9月は「増加」超に転じ、10~12月は「増加」超幅が拡大する見通し。製造業は、7~9月は「増加」「減少」超幅がゼロとなり、10~12月は「増加」超幅が拡大する見通しである。

	2015/1~3 実績	2015/4~6 実績	2015/7~9 見通し	2015/10~12 見通し
全 産 業	△4.8	△4.5	0.2	6.2
製 造 業	1.5	1.9	0.0	9.3
非 製 造 業	△7.4	△7.4	0.3	4.8

※売上・生産D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合



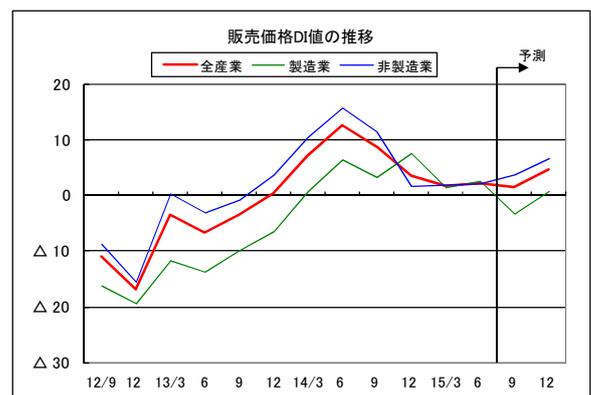
(2) 販売価格D I

①販売価格DI 全産業は、2.3と前回に比べ0.5ポイント「上昇」超幅が拡大した。製造業は、2.6と同1.1ポイント「上昇」超幅が拡大し、非製造業は、2.2と同0.3ポイント「上昇」超幅が拡大した。卸・小売業は、6.4と同8.2ポイント上昇し、「上昇」超に転じた。

②販売価格DIの見通し 全産業は、2015年7~9月は「上昇」超幅が縮小し、10~12月は「上昇」超幅が拡大する見通し。製造業は、7~9月は「低下」超に転じ、10~12月は再び「上昇」超に転じる見通し。非製造業、卸・小売業は、7~9月、10~12月と「上昇」超幅が拡大する見通しである。

	2015/1~3 実績	2015/4~6 実績	2015/7~9 見通し	2015/10~12 見通し
全 産 業	1.8	2.3	1.5	4.8
製 造 業	1.5	2.6	△3.4	0.7
非 製 造 業	1.9	2.2	3.8	6.7
うち卸・小売業	△1.8	6.4	15.7	20.6

※販売価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合



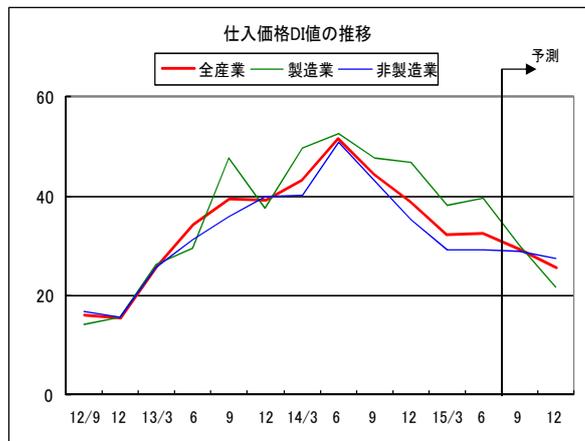
(3) 仕入価格DI

①仕入価格DI 全産業は、32.5と前回に比べ0.4ポイント「上昇」超幅が拡大した。製造業は、39.5と同1.3ポイント、卸・小売業は、34.9と同15.9ポイント、各々「上昇」超幅が拡大した。非製造業は、29.2と同0.1ポイント「上昇」超幅が縮小した。

②仕入価格DIの見通し 全産業、製造業、非製造業は、2015年7～9月、10～12月と「上昇」超幅が縮小する見通し。卸・小売業は、7～9月に「上昇」超幅が縮小し、10～12月に「上昇」超幅が拡大する見通しである。

	2015/1～3 実績	2015/4～6 実績	2015/7～9 見通し	2015/10～12 見通し
全産業	32.1	32.5	29.3	25.6
製造業	38.2	39.5	30.2	21.8
非製造業	29.3	29.2	28.9	27.4
うち卸・小売業	19.0	34.9	33.0	33.3

※仕入価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合



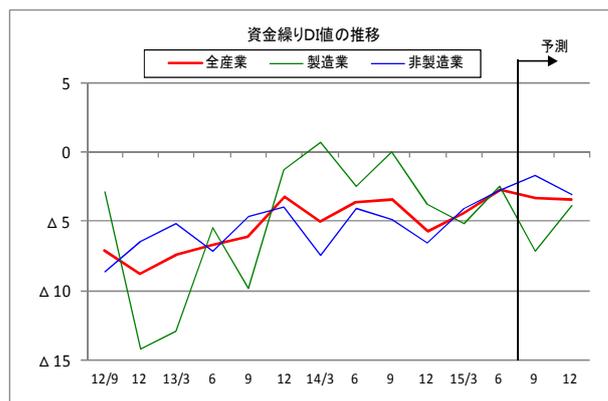
(4) 資金繰りDI

①資金繰りDI 全産業は、△2.7と前回に比べ、1.7ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は、△2.5と同2.6ポイント、非製造業は、△2.8と同1.3ポイント、各々「悪化」超幅が縮小した。

②資金繰りDIの見通し 全産業は、2015年7～9月、10～12月と「悪化」超幅が拡大する見通し。製造業は、7～9月は「悪化」超幅が拡大し、10～12月は「悪化」超幅が縮小する見通し。非製造業は、7～9月は「悪化」超幅が縮小し、10～12月は「悪化」超幅が拡大する見通しである。

	2015/1～3 実績	2015/4～6 実績	2015/7～9 見通し	2015/10～12 見通し
全産業	△4.4	△2.7	△3.3	△3.4
製造業	△5.1	△2.5	△7.1	△3.9
非製造業	△4.1	△2.8	△1.7	△3.1

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合



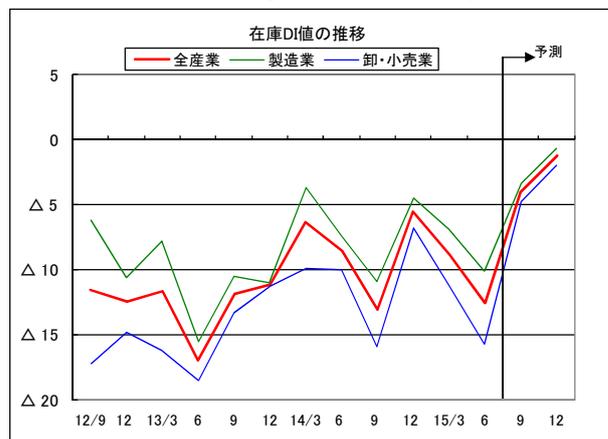
(5) 在庫DI

①在庫DI 全産業（製造業および卸・小売業）は、△12.5と前回に比べ3.7ポイント「過剰」超幅が拡大した。製造業は、△10.1と同3.2ポイント、卸・小売業は、△15.7と同4.5ポイント、各々「過剰」超幅が拡大した。

②在庫DIの見通し 全産業、製造業、卸・小売業ともに、2015年7～9月、10～12月と「過剰」超幅が縮小する見通しである。

	2015/1～3 実績	2015/4～6 実績	2015/7～9 見通し	2015/10～12 見通し
全産業	△8.8	△12.5	△4.0	△1.2
製造業	△6.9	△10.1	△3.4	△0.7
卸・小売業	△11.2	△15.7	△4.8	△2.0

※在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

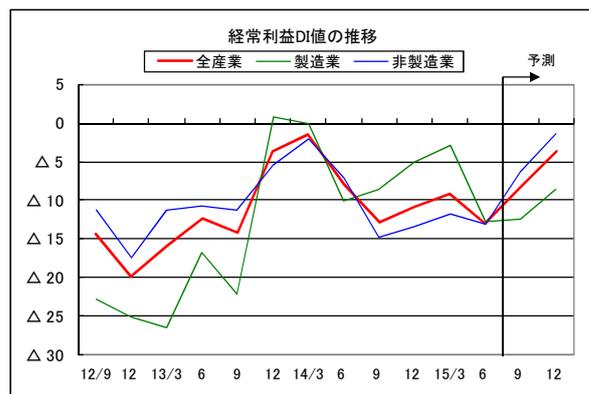


(6) 経常利益DI

- ①**経常利益DI** 全産業は、△13.0と前回に比べ3.8ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は、△12.7と同9.8ポイント、非製造業は、△13.1と同1.4ポイント、各々「減少」超幅が拡大した。
- ②**経常利益DIの見通し** 全産業、製造業、非製造業ともに、2015年7～9月、10～12月と「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2015/1～3 実績	2015/4～6 実績	2015/7～9 見通し	2015/10～12 見通し
全産業	△9.2	△13.0	△8.1	△3.6
製造業	△2.9	△12.7	△12.4	△8.6
非製造業	△11.7	△13.1	△6.2	△1.4

※経常利益DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

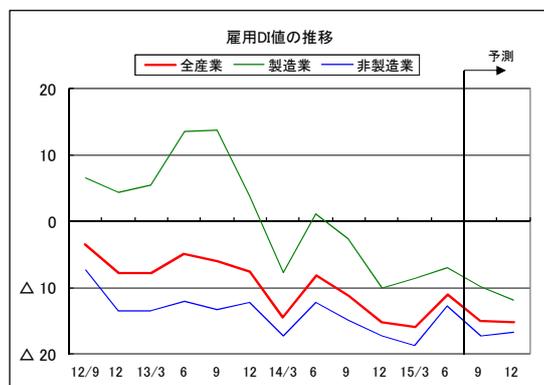


(7) 雇用DI

- ①**雇用DI** 全産業は、△11.0と前回に比べ4.9ポイント「不足」超幅が縮小した。製造業は、△7.0と同1.6ポイント、非製造業は、△12.7と同6.0ポイント、各々「不足」超幅が縮小した。
- ②**雇用DIの見通し** 全産業、製造業は、2015年7～9月、10～12月と「不足」超幅が拡大し、非製造業は7～9月に「不足」超幅が拡大し、10～12月は「不足」超幅が縮小する見通しである。

	2015/1～3 実績	2015/4～6 実績	2015/7～9 見通し	2015/10～12 見通し
全産業	△15.9	△11.0	△15.0	△15.3
製造業	△8.6	△7.0	△9.8	△11.8
非製造業	△18.7	△12.7	△17.2	△16.8

※雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合



5. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画の比率

(単位:%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(15/1～3)全産業	26.3	11.3	15.0
製造業	28.6	8.6	20.0
非製造業	25.4	12.3	13.1
実績(15/4～6)全産業	25.1	10.1	15.0
製造業	31.9	17.5	14.4
非製造業	22.1	6.8	15.3
計画(15/7～9)全産業	23.4	11.2	12.2
製造業	30.6	16.3	14.4
非製造業	20.2	9.0	11.2
計画(15/10～12)全産業	20.2	10.5	9.7
製造業	26.9	12.5	14.4
非製造業	17.2	9.6	7.7

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率: 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

(2) 設備投資の目的

(単位:%)

	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新分野進出	新製品開発	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(15/4~6)全産業	39.4	21.2	18.2	51.5	8.3	6.8	3.8	1.5	3.0	
製造業	43.1	39.2	29.4	41.2	13.7	2.0	3.9	2.0	3.9	
非製造業	37.0	9.9	11.1	58.0	4.9	9.9	3.7	1.2	2.5	
計画(15/7~9)全産業	38.2	26.8	17.9	49.6	11.4	6.5	4.1	2.4	1.6	
製造業	36.7	40.8	24.5	44.9	18.4	0.0	4.1	2.0	2.0	
非製造業	39.2	17.6	13.5	52.7	6.8	10.8	4.1	2.7	1.4	
計画(15/10~12)全産業	37.7	22.6	17.9	50.9	16.0	8.5	2.8	0.9	2.8	
製造業	30.2	34.9	20.9	53.5	23.3	0.0	0.0	0.0	2.3	
非製造業	42.9	14.3	15.9	49.2	11.1	14.3	4.8	1.6	3.2	

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

- ①設備投資の目的の上位3項目は、全産業は、第1位:「現有設備の維持更新」、第2位:「売上増加・能力拡充」、第3位:「合理化・省力化」である。製造業は、第1位:「売上増加・能力拡充」、第2位:「現有設備の維持更新」、第3位:「合理化・省力化」である。非製造業は、第1位:「現有設備の維持更新」、第2位:「売上増加・能力拡充」、第3位:「品質の向上」である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業は、「品質の向上」、非製造業は、「福利厚生」である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、製造業は、「現有設備の維持更新」、非製造業は、「その他」である。

6. 経営上の問題点

(単位:%)

2015/4~6月実績	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	悪化資金繰り	生産能力不足	合理化・省力化不足	求人難	人手不足	その他
全産業	40.7	24.1	31.2	12.7	3.8	7.8	7.6	12.0	39.5	2.7	
製造業	38.8	18.8	41.9	22.5	0.6	6.3	15.0	14.4	30.6	1.3	
素材業種	42.1	21.1	31.6	15.8	0.0	5.3	15.8	15.8	47.4	0.0	
加工業種	44.8	17.9	38.8	17.9	0.0	7.5	17.9	14.9	29.9	1.5	
その他業種	32.4	18.9	47.3	28.4	1.4	5.4	12.2	13.5	27.0	1.4	
非製造業	41.5	26.5	26.5	8.5	5.2	8.5	4.4	10.9	43.4	3.3	
建設業	27.5	30.3	34.9	4.6	3.7	4.6	8.3	11.9	56.0	2.8	
卸売業	48.9	21.3	29.8	10.6	4.3	8.5	0.0	17.0	36.2	4.3	
小売業	65.1	14.3	34.9	17.5	6.3	14.3	0.0	7.9	28.6	0.0	
運輸業	35.1	37.8	8.1	5.4	8.1	5.4	8.1	5.4	43.2	0.0	
情報通信業	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	
サービス業・飲食店	40.4	27.9	19.2	7.7	5.8	10.6	2.9	11.5	42.3	6.7	

※ 比率:項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える) 網かけは上位3項目

※ 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

- ①経営上の問題点の上位3項目は、全産業は、第1位:「売上・生産の停滞、減少」、第2位:「求人難」、第3位:「原材料・仕入高」、製造業は、第1位:「原材料・仕入高」、第2位:「売上・生産の停滞、減少」、第3位:「人手不足・求人難」、非製造業は、第1位:「人手不足・求人難」、第2位:「売上・生産の停滞、減少」、第3位:「人件費等経費増加」および「原材料・仕入高」である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、非製造業は「人件費等経費増加」、製造業は「製品・商品安」である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、非製造業は「原材料・仕入高」、製造業は「人手不足・求人難」である。